

こども安全対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
養育者への啓発	養育者が事故発生の危険性を知る	事故予防の対策を実施している	乳幼児期（特に0～3歳）の事故が減少する
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 啓発リーフレット等の配布数 ・クリアファイル 710部 ・リーフレット 815部 ② 地域育児教室(赤ちゃん会)の参加者数 321人	実際に「対策を行っている」人の割合 <4か月児> 61.6% <1歳6か月児> 74.6%	乳幼児の事故による救急搬送件数データ 52件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	乳幼児健診受診対象者の養育者アンケート	救急搬送データ
	【自己評価】 ・啓発物については、関係団体や分科会委員を通じて配布し、事故予防への意識向上につながっている。 ・地域育児教室における保健師による事故予防講座の実施により、事故予防への意識向上につながっている。 ・乳幼児健診においてアンケートを実施したことにより、養育者の行動、意識を把握することができた。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
子どもへの注意喚起 (KYTの実施)	周囲の大人が日常生活に潜む危険性を認識する	KYT (危険予知トレーニング) を実施する	学齢期 (小学生) の事故が減少する
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	KYT指導者育成講習会の参加者数 50名	① トレーニング実施回数 数 2回 ② トレーニング参加児童数 数 80人	① 小学校内で起きる事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合 2017年集計 ② 放課後を過ごす施設で発生した事故の件数 39件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	学校安全情報
	【自己評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成者向け研修会は毎年定期的を開催しており、回数は横ばいである。 ・ 小学校内で起きた事故のうち「休憩時間」に発生した事故の割合は、ほぼ40%で推移している。今後、事故の減少を目指すにあたり、より多くの子どもたちがKYTを体験できるように、2017年度からは子どもたちが放課後を過ごす施設で実施できるよう調整を実施した。 		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
地域の住民による見守り	地域の住民が見守り活動を実施している	子どもと地域の大人との関係づくりができている	子どもが地域で安全安心に暮らしている
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 見守り活動の参加者数 1,700人 ③ 「こども110番の家」の登録者数 2,376軒	地域で「あいさつをする」子どもの割合 <小学生> 97.6% <中学生> 90.8%	「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合 <小学生> 85.4% <中学生> 65.5%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	学校アンケート	学校アンケート
【自己評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動や「こども110番の家」登録呼びかけ活動は、順調に実施され、多くの区民に周知することができている。 ・安全安心な地域づくりに関する学校（児童生徒向け）アンケートを実施したことにより、子どもたちが地域に抱いている安心感や、地域の見守り活動の成果を検証することができた。 			

スポーツ安全対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
予防講習会の開催	スポーツ外傷予防の大切さを理解する	自主的に啓発活動を行う	スポーツ時の事故・けがの減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 講習会実施回数 5回 ② 講習会参加者数 354人	① スポーツイベント時の注意喚起回数 6回 ② スポーツイベント参加者数 約9,800人	運動競技事故の救急搬送件数 18件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	救急搬送データ
	【自己評価】		
	分科会企画講習会に加え、各構成団体が自主的にけが予防講習会を実施し、地域にけが予防について広めることができた。また、イベントにおいても実施前に準備体操を実施するなど、多くの区民にけが予防の意識づけをすることができた。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
ウォーキングの推進	ウォーキングに対する啓発	ウォーキングの実践	スポーツ時の事故・けがの減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	チラシ配布数 5,500枚	① 歩数計の配布数 9,990個 ② アンケートで「ウォーキングを実践している」人の割合 41.6%	① 運動競技事故の救急搬送件数 6件 ② 「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人の割合 88%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数、セーフコミュニティアンケート	救急搬送データ、ウォーキングイベント参加者へのアンケート
【自己評価】 ウォーキングの啓発に関するチラシを配布したことで、着実に歩数計の配布数が増えている。また、ウォーキングをしたことによる効果についても88%が実感をしているというデータが取れた。より多くの方に、ウォーキングとけが予防の関係性を周知していくため、正しい歩き方の講習会等、引き続きウォーキングの啓発に対する取組を続けていく必要がある。			

交通安全対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
自転車ヘルメット着用啓発	自転車ヘルメットの重要性を理解する	ヘルメットを着用することの増加	自転車事故による子どもの死傷者数の減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数 9,000部	自転車ヘルメットを着用することの割合 ＜未就学児＞ 53.3% ＜小学生＞ 10.9% ＜中学生＞ 1.3%	① 自転車事故による子どもの死傷者数 16人 ② 自転車事故による子どもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合 37% ③ 子どもの交通事故件数 16件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	学校アンケート	警察統計、救急搬送データ
	【自己評価】 全小学校、保育園に配布したことで、子どもだけでなく保護者にもヘルメット着用の必要性を伝えることができた。また、ヘルメットの着用を促すため、啓発チラシに区内の自転車用ヘルメット取扱店舗でヘルメットの割引や無料で自転車安全点検が行えるなどの特典をつけ、受け取った方からの喜びに声もいただいている。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
スクールゾーン対策	スクールゾーンの危険箇所を把握する	親や地域住民が自主的に見守り活動を行っている、危険箇所の改善が行われている	登下校中のこどもの交通事故の減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① <u>スクールゾーン対策協議会の開催数</u> 14校 ② <u>危険箇所を把握している親や地域住民の数</u> 624人	① <u>見守り活動参加者数</u> 1,672人 ② <u>改善箇所数</u> 83か所	① <u>こどもの交通事故件数</u> 16件 ② <u>交通事故によるこどもの死者数</u> 16人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	警察統計
	【自己評価】 小学校の先生やP T A、自治会・町内会関係者、警察署・区役所が集まり、登下校時の見守りや交通安全指導、危険個所の点検及び道路改修等について協議を行い、安全施設の整備等の対策を進めることで、交通事故の減少につなげることができている。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
高齢者向け交通安全教室	高齢者が交通ルール・マナーについて再確認する	高齢者が交通事故予防対策を行う	自動車事故による高齢者の負傷者数の減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 高齢者向け交通安全教室実施回数 28回 ③ 高齢者向け交通安全教室参加者数 930人	① 反射材の配布枚数 930個 ② 高齢による免許返納数 510件	① 高齢者の交通事故件数 88件 ② 交通事故による高齢者の死者数 2人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	警察統計
<p>【自己評価】</p> <p>高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者ともに増減を繰り返してはいるものの、引き続きおこなっていくことで、交通ルール・マナーの再確認を行っていく。</p> <p>また、教室やチェックリストを使って、高齢者が自分の運転を見つめなす機会が増えていることが、ここ2年間の運運転免許返納数が500件を超える結果を生んでいる一つだと考えている。</p>			

児童虐待予防対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
さかえっ子の笑顔ひろげ隊	地域が見守りの大切さを理解する	地域が自主的に見守り等の活動を行っている	子育ての負担感やストレスの軽減
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	身近な地域に向いて の見守りの啓発人数 1,703人	身近な地域で子育ての見 守り活動ができる場所 18会場	① 児童虐待対応件数 48件 ② 要保護児童数 96人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	横浜市こども青少年局 統計データ
	【自己評価】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・活動年数を積み重ねていくことで、啓発活動の場が広がり、対象人数が増えつつある。 ・子育ての見守り活動や各地区独自の取り組みは、啓発活動の増加とともに地域に浸透し、見守る活動できる場所の増加につながっている。 ・児童虐待対応件数は増加傾向にあるが、これは啓発活動により、地域や関係機関の理解が進み、深刻な虐待に至る前の早期の段階での相談・通告が増えていたためだと考えられる。 		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)	
栄区虐待防止連絡会	栄区の関係機関相互のネットワークの形成		各地区での対応力向上	
	指標・実績		指標・実績	
	① 児童虐待防止連絡会開催回数 1回 ③ 地区別児童虐待防止連絡会開催回数 1回			① 地域関係者が参加した個別ケース検討会議数 7回 ② 個別ケース検討会議開催数 47回
	測定方法		測定方法	
	実数		実数	
【自己評価】 ・児童虐待防止連絡会で関係機関でそれぞれの役割や機能、児童虐待の現状について共有することで、区内の支援者間のネットワーク構築につながっている。 ・地区別虐待防止連絡会は毎年着実に会議を開催し、開催エリアを広げていくことで地区レベルで児童虐待予防や子育て支援について考えるきっかけとなっている。 ・個別ケース検討会議を必要に応じて、関係機関と連携した個別支援につながっている。				

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
<p>こんにちは赤ちゃん訪問</p>	<p>出産後早期に育児支援の情報を入手している</p>	<p>気軽に相談、サービス利用をしている</p>	<p>子育てへの負担感やストレスの軽減</p>
	<p>指標・実績</p>	<p>指標・実績</p>	<p>指標・実績</p>
	<p>① こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数 756件</p> <p>② こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率 91.5%</p>	<p>① 地域育児教室参加者数 1,299組</p> <p>② 地域子育て支援拠点延べ利用者数 21,448人</p>	<p>① こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数 756件</p> <p>② こんにちは赤ちゃん訪問員から福祉保健センターへの引継ぎ件数 35件</p> <p>③ 児童虐待対応件数 48件</p> <p>④ 要保護児童数 96人</p>
	<p>測定方法</p>	<p>測定方法</p>	<p>測定方法</p>
	<p>実数</p>	<p>実数</p>	<p>実数、横浜市こども青少年局統計データ</p>
<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時や出生連絡票提出時にこんにちは赤ちゃん訪問について周知することにより、事業の認知度を上げ、高い訪問率を維持することができている。 ・こんにちは赤ちゃん訪問員が訪問し、気になる家庭については確実に専門職へ引継ぎ、出産早期の支援につながっている。 ・地域育児教室、地域子育て支援拠点の利用者数自体は減少傾向ではあるが、年々出生数が減少している影響であり、事業の周知により、必要は人は着実に利用できている。 			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
専門家による早期対応	支援が必要な家庭の把握が出来ている	関係機関が連携する体制が出来ている	児童虐待件数
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 母子訪問指導員による第1子への訪問実施率 77.3% ② EPDS 実施結果 374 件 ③ 乳幼児健診受診率 < 4 か月 > 98.4% < 1 歳半 > 95.2% < 3 歳 > 97.1% ④ 未受診者の状況把握率 100%	① 個別ケース検討会議実施数 74 件 ② 周産期メンタルヘルス支援事業利用者数 452 人	① 児童虐待対応件数 48 件 ② 要保護児童数 96 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数、横浜市こども青少年局統計データ
【自己評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・母子訪問から産後うつリスクがある者や育児不安が強く養育者を把握し、出産早期からの切れ目のない支援を実施することができている。特に母親のメンタルヘルスに着目した個別・集団支援を行い、個別性の高い支援を展開できている。 ・乳幼児健診未受診者の把握を確実にし、居所不明児童や児童虐待の早期発見に努めている。 			

高齢者安全対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
元気づくりステーション	転倒・転落予防の重要性を認識する	元気づくりステーションに参加する	高齢者の体力が維持できている
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	転倒・転落予防の重要性を認識する 未集計	① ステーション箇所数 15 ② 参加者数 16,802人	体力測定値 未集計
	測定方法	測定方法	測定方法
	アンケート実施	実数	アンケート実施
	【自己評価】 元気づくりステーションの普及については、ステップ2にあるように、2か所増加し参加者数も延べ2,000人以上増加した。 ステップ1と3については、2016年度に指標を一部に見直しを行い、さらに根拠となるアンケートの変更を検討したが、年度内に調整がつかず未集計となった。なお、指標とアンケートについては、分科会委員等と検討した結果、さらなる見直しを行うこととなった。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
転倒予防の取組	転倒・転落予防の重要性を認識する	転倒予防のための取組をしている	高齢者の体力が維持できている
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	転倒・転落予防の重要性を認識する 未集計	① 講座の実施回数 未集計 ② 講座の参加者数 未集計 ③ 転倒予防講座で転びにくくなったと感じる人の割合 未集計	体力測定値 未集計
	測定方法	測定方法	測定方法
	アンケート実施	実数、アンケート実施	アンケート実施
【自己評価】 ステップ2については、2016年度から出前講座を開始した。「講座」の定義や周知が完全でなかったため、一部のみ集計となり、全体としては未集計とした。ステップ1と3については、2016年度に指標を一部に見直しを行い、さらに根拠となるアンケートの変更を検討したが、年度内に調整がつかず未集計となった。なお、指標とアンケートについては、分科会委員等と検討した結果、さらなる見直しを行うこととなった。			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
住環境の改善	住環境の改善の重要性について知っている	住環境の改善を実施している	高齢者の転倒・転落件数の減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 啓発リーフレットの配布数 383 枚	住環境の改善をしている人の割合 未集計	① 高齢者(65 歳以上)の転倒・転落件数 518 件
	② 講座の実施回数 未集計		② 高齢者(65 歳以上)の転倒・転落割合 67.8%
	③ 講座の参加者数 未集計		
	測定方法	測定方法	測定方法
実数、アンケート実施	アンケート実施	救急搬送データ	
【自己評価】 2016 年度から取組を開始し、既存のパンフレットを使用し啓発を行った。年度途中からの配布になったが、既存のものを使うことにより効率的な配布をした。なお、講座については、本項目単独での講座は難しく、一部の転倒予防講座と同時に行ったため、正確な実数を把握することができなかった。			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
ヒートショック対策	ヒートショックの認知 度向上	ヒートショック対策を 実施している	溺死・溺水による死者数 の抑制
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 啓発リーフレット配 布数 14,250 枚 ② 講演会・出前講座の 参加者数 1,869 人	ヒートショックの「対策をし ている」人の割合 90%	不慮の溺死及び溺水によ る死者数 2017 年 12 月集計
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	区民まつりでのアンケ ート	人口動態統計
【自己評価】 出前講座のほか、区民まつりにおいて、説明をするとともにリーフレットの配 を行い、多数の人に啓発を行った。結果として、ステップ2のヒートショック の対策をしている人の割合は高くなっている。啓発としての効果と捉えている が、アンケートの項目で、ヒートショックを意識した上での対策であるかどう か、啓発方法の改善も今後検討していきたい。			

災害安全対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
実践的な防災拠点訓練の実施	防災意識・知識の向上	地域防災拠点訓練に参加する	地震災害による死傷者数の抑止
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 地域防災拠点の場所を知っている区民の割合 75.6% ② 防災マップ配布数 57,000 枚	① 地域防災拠点訓練の参加者数 8,600 人 ② 学校と連携した訓練の実施拠点数 14/20 拠点 ③ 炊き出し訓練の実施拠点数 18/20 拠点	地震災害による死傷者数 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	セーフコミュニティアンケート、実数	実数	実数
	【自己評価】 ・地域防災拠点の場所を知っている区民の割合は、防災マップや啓発物品配布などの啓発の結果、年々上昇している。 ・地域防災拠点訓練の参加者数についても上昇傾向にある。 ・地震災害による死傷者数は、0人を維持している。		

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
災害時要援護者支援の取組 拡大	自治会・町内会が避難支援の取組について知る	自治会・町内会が避難支援の取組に着手する	地震災害による死傷者数の抑止
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① 説明会開催数 7回	避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合 78%	地震災害による死傷者数 0人
	② 説明会参加者数 350人		
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数
	【自己評価】		
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会への説明会は、活動の準備・検討期に集中するため、年度ごとの開催数は減少傾向にあるが、区から要援護者の名簿の提供を受けるための説明会など、活動の転換・発展期に伴うものが増えている。 ・一部の自治会・町内会では、避難支援の取組に着手したものの、役員の交代等により、取組を継続できなかった可能性がある。 ・地震災害による死傷者数は、0人を維持している。 			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
栄区独自の「地域避難所」設置及び訓練実施	地域避難所を運用している	地域避難所で運営訓練を実施している	地震災害による死傷者数の抑止
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	地域避難所選定数 55 か所	防災訓練実施数 55 回	地震災害による死傷者数 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数
	【自己評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域避難所を運用している自治会・町内会は徐々に増加している。 ・ 地域防災拠点訓練以外に自治会・町内会単位で行われる防災訓練の割合は、共助の意識の向上から、年々増加している。 ・ 地震による死傷者数は、0人を維持している。 		

自殺予防対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
啓発活動の展開	自殺予防に関心をもつ	自殺予防について正しく理解する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① <u>リーフレット配布数</u> 334部	① <u>自殺は自分にはあまり関係がないと考えている人の割合</u> 50.0%	① <u>自殺者数</u> 2017年12月集計
	② <u>自殺予防対策への関心度</u> 55.2%	② <u>自殺を口にする人は本当に自殺はしないと考えている人の割合</u> 28.2%	② <u>自殺死亡率</u> 2017年12月集計
		③ <u>多くの自殺者は1つの原因だけでなく、様々な問題を抱えていると考えている人の割合</u> 79.3%	
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数、セーフコミュニティアンケート	セーフコミュニティアンケート	人口動態統計
【自己評価】 取組に反映できるよう、指標の見直しを行い、理解度をより具体的にみられるようになった。			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
ハートフルサポーター	ゲートキーパーを育成する	ゲートキーパーが啓発活動に参加している	支援機関へのつながりができている
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① さかえ・ハートフルサポーターの延べ人数 1,099人 ② ハートフルサポーター養成基礎研修参加者の自殺に対する知識の向上 前76%→後93%	ハートフルサポーターの啓発参加者数 36人	① 生活困窮者に関するネットワーク会議の開催数 3回 ② 生活困窮相談に他機関、他部署からのつながる件数 53件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数、研修時アンケート	実数	実数
【自己評価】 区役所の精神保健福祉相談員が講師となることで、研修後の効果測定で正答率があまり向上しない項目について、研修の内容に反映させることができた。→具体的な対応方法等をロールプレイを交えて実施するなど。 今後、研修後のフォローアップの方法などを検討し、一般区民向けの研修などを実施していく。			

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
ハイリスク者支援強化	ハイリスク者対応について知る	ハイリスク者対応を実践する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	① <u>メンタルヘルス支援ネットワーク参加者数</u> 77人 ② <u>メンタルヘルス支援ネットワーク実施回数</u> 3回 ③ <u>メンタルヘルス支援ネットワーク延べ参加団体数</u> 19団体	<u>対応したメンタルヘルス不調者の人数</u> 1,573人	① <u>自殺者数</u> 2人 ② <u>自殺死亡率</u> 2017年12月集計
	測定方法	測定方法	測定方法
実数	実数	実数	実数、人口動態統計
【自己評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス支援ネットワーク会議参加者は、後見人を務める弁護士や訪問看護事業所の看護師、不動産業者等広がりが見られ、幅広い職種に自殺予防の意識づけを行う機会となっている。 ・2016年9月に栄区内の警察、消防、医療、福祉機関などでハイリスク者支援検討部会を立ち上げ、2013年から実施していた栄区こころといのちのホットラインの検証と、自殺に傾く方への直接的な支援方法、より効果的なハイリスク者支援の検討を行った。 ・栄区こころといのちのホットラインは2017年3月に終了し、新たなハイリスク者支援は、幅広いリスク者の中で自殺未遂者にターゲットを絞って支援方法を検討することと、区内の医療、福祉、行政機関で協働して支援体制を構築していく方向性を導くことができた。 			

防犯対策分科会

対策名	ステップ1 (意識・知識)	ステップ2 (態度・行動)	ステップ3 (外傷数等状況)
振り込め詐欺の被害者層への啓発実施	振り込め詐欺防止のための知識向上	振り込め詐欺予防のための対策を実施する	認知件数及び被害金額の減少
	指標・実績	指標・実績	指標・実績
	講座・講演による振り込め詐欺の啓発回数 35回	振り込め詐欺予防のための対策を実施している人の割合 未集計	① 認知件数 25件 ② 被害金額 9,525万円
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	アンケート実施	警察統計
	【自己評価】 振り込め詐欺は依然として減少しておらず、より啓発活動に力を入れる必要がある。今後は、啓発物品を多くの方に配布したり、広報に力を入れる必要があると考える。		